



テロ組織へのモノの流れ

旧ソ連・社会主義諸国におけるガバナンスと武器ブローカリング

2016.3.19

小泉悠（未来工学研究所）

本報告のスコープ

- 非国家主体への武器供給に関する旧ソ連・旧社会主義諸国の役割
- 供給源としての役割と国家のガバナンス
- ブローカリングの提供元としての役割
- 戦略的な軍事援助

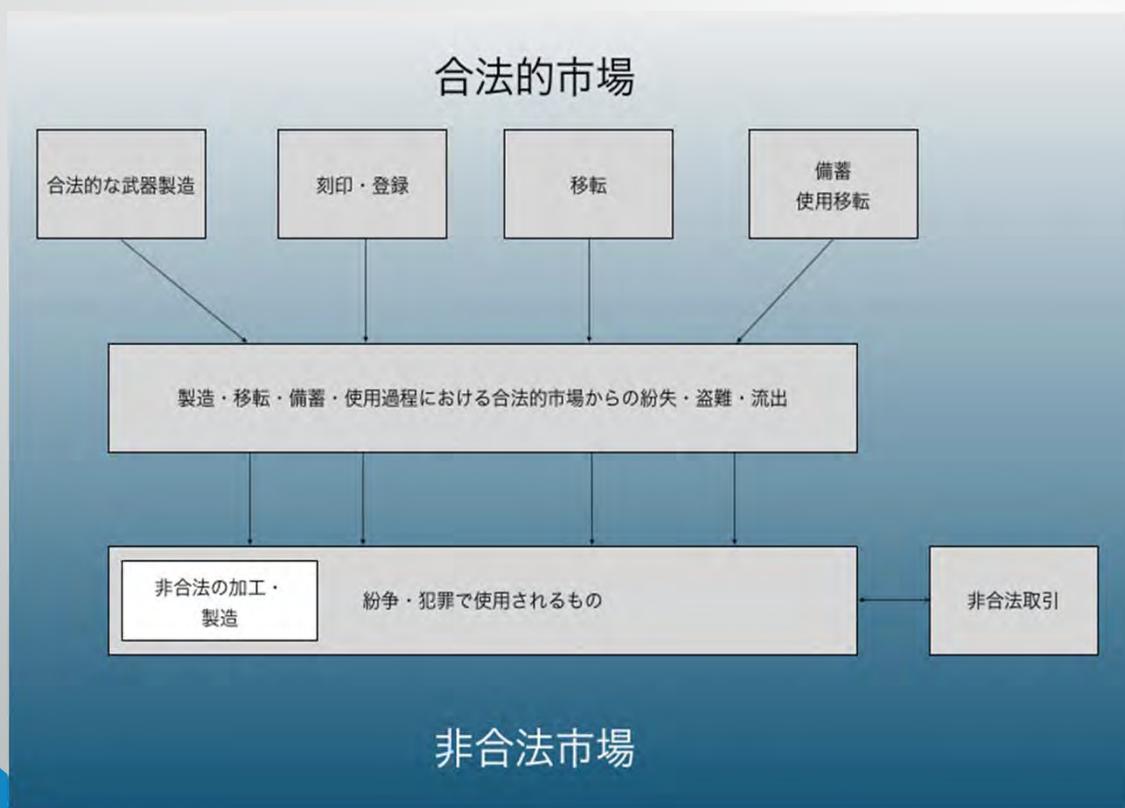
概念整理¹ 武装したアクターの類型

武装したアクターの概念的分類		
	民間領域	公共領域
組織化の度合い — 高	民間警備会社	国軍・警察
	犯罪組織・自警団	民兵組織
	武装勢力	民間警備会社
		武装勢力
組織化の度合い — 低	民兵組織	民兵組織
	武装勢力	武装勢力
	犯罪組織	

- 武装したアクターを概念的に整理してみると...
- 本報告で問題にするのは左上の象限（組織化の度合いが高い民間領域のアクター）

出典：
 Pablo Policzer and Valerie Yankey-Wayne,
 “Armed Groups and the Arms Trade Treaty,”
*Modern Warfare: Armed Groups, Private
 Militaries, Humanitarian Organizations, and the
 Law*. Vancouver, Toronto: 2012.

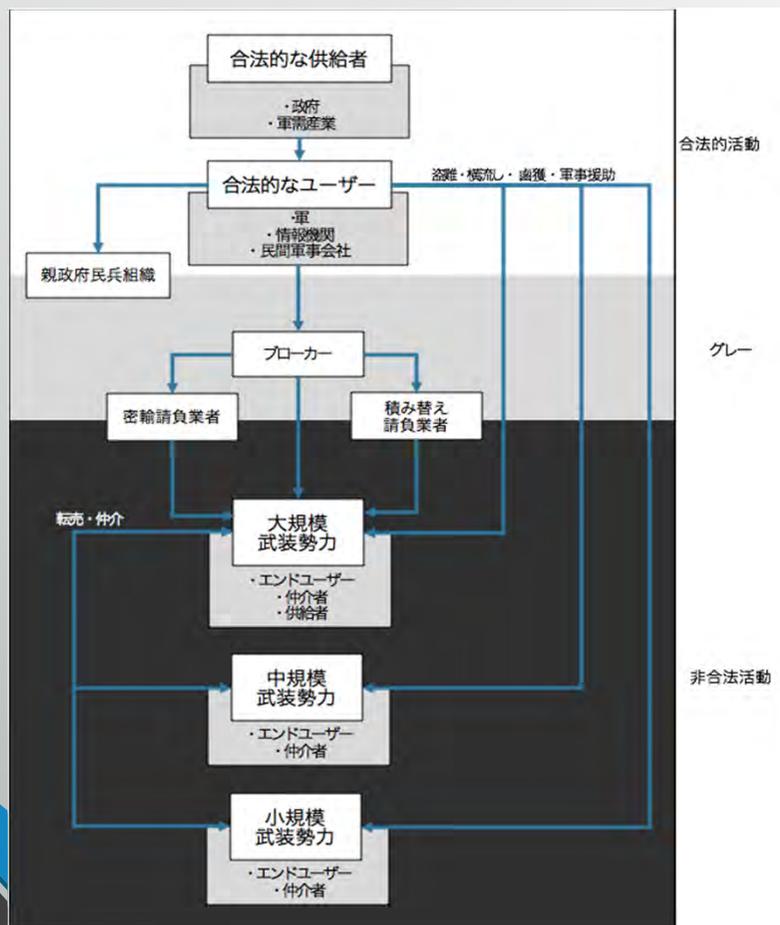
概念整理₂ 合法領域から非合法領域への武器移転



- 武器自体は基本的に合法領域で生産され、登録・移転・備蓄・使用される
- その過程で非合法領域へと流出する
- 流出した武器は非合法領域内でもさらに循環する

出典：
United Nations Institute for Disarmament Research (UNIDIR). *European Action on Small Arms and Light Weapons and Explosive Remnant of War: Final Report*. United Nations, 2006.

概念整理₃ 非国家主体への武器移転を巡る構図



- 武器は合法領域から非合法領域へと直接流出することも、グレー領域で活動するブローカーを経て流出することもあり
- 流出経路は政府機関の武器庫からの盗難、戦闘による鹵獲、横流しなど様々（政府が保有する武器の意図せざる流出 (unintentional diversion from government stockpiles)）
- したがって、合法領域の武器をどう管理するかというガバナンスが決定的に重要
- エンドユーザーである非国家主体がブローカーとなり、他の武装勢力に武器を斡旋するケースも多い（少数だがエンドユーザーが自分で武器を製造するケースも）
- 国家が意図的に軍事援助を行う場合もあり（state-sanctioned Transfers to Armed Groups）

出典：
公益財団法人 未来工学研究所が独自に作成

国家のガバナンスと武器移転

- 旧社会主義体制＝準戦時体制
- それゆえに大量の武器が生産・保管され続けてきた
 - Ex) アルミニウムの生産。年間100万トンが必要とするところ、戦時を想定して400万トン生産していた
- ソ連及び社会主義陣営の崩壊により、武器の管理体制が劣化
 - 政治体制の混乱＋共産党によるコントロールの消滅（軍政治総局に代わる監督機関が作れなかった）
- 軍人の生活水準は極めて悪く、不良分子も増加（武器横流しのインセンティブ増）
- 国境管理体制の不備（急に国境線が変わった上、独立時のロシアには2万5000kmの国境を完全に管理する能力はなかった←ロシアの国土面積は太陽系の水星表面積に匹敵）
- 武器供給元としての社会主義圏の成立（冷戦後の地域紛争増加と共鳴）
- 一度成立すると利権化し、なかなか除去できない

ロシアにおける違法な武器流通-1

- ロシアにおける違法武器流通の供給源

1. 旧ソ連軍の武器庫・弾薬庫

- 1992年にロシア軍人によって盗難された火器は4489丁（前年比77%）
- 1993年には30万発の手榴弾が盗難
- 在外ロシア軍の撤退（特に東欧からの急撤退及びチェチェン撤退）に伴う大量の行方不明武器
- 中央の管理が及ばない遠隔地の弾薬庫（特に未承認国家「沿ドニエストル共和国」のカルバスナ弾薬庫（約4万トンの弾薬を貯蔵）など）

たまに発生する「弾薬庫爆発」は本当にただの事故なのか...？



ゴルブーヒン 委員会報告

- 1992年にロシア軍の一部がチェチェンから撤退した際、チェチェン武装勢力が撤退を妨害しないことを条件に大量の武器を引き渡した疑惑を調査するロシア議会の独立委員会
- 1995年の報告書によると、大量の武器引き渡しがあったことはほぼ確実
- 現地司令官の判断だったのかグラチョフ国防相の指示だったのかが焦点だったが、結局は曖昧に
- その後もグルジア駐留ロシア軍などからチェチェン武装勢力に武器が流れていた可能性も

表 チェチェンに遺棄された武器及びチェチェン側が鹵獲した武器

	遺棄された総数	チェチェン側が鹵獲した数
戦術ロケットシステム	4	2
L-39及びL-29練習機	260	260
戦車	42	42
歩兵戦闘車	34	34
装甲兵員輸送車	14	14
小型装軌兵員輸送車	44	44
自動車	1663	942
火砲システム	139	139
対戦車手段	101	89
陸軍用防空システム	5	5
防空軍用防空システム	4	0
対空火器	9	9
対空システム（対空砲・ミサイルコンプレクス）	18	16
歩兵携行型地对空ミサイル（MANPADS）	88	88
火器		
自動小銃	35748	24737
機関銃	1682	1682
拳銃	18715	10119
カービン銃	946	895
ライフル	506	362

2. 軍需企業

- 従業員らによる小規模な横流しネットワーク（経営陣は関与しない）
- 軍需企業経営陣、政府関係者等を巻き込んだ大規模なネットワーク
（大部分は小火器）

3. 外国からロシアへの流入事案

- アゼルバイジャン、グルジア、バルト三国からロシアへの武器流入（カリーニングラードやクリミアのロシア軍基地が密輸拠点のひとつ）
- イスラム諸国からチェチェン武装勢力への武器援助（アフガニスタン、ヨルダン、レバノン、サウジアラビア、トルコ、アゼルバイジャン、イラン、アブハジア（グルジア）等が供給元）

ロシア政府の取り組み

- ロシア政府にとっても武器流出は安全保障上の懸念（特にチェチェン等北カフカスの武装勢力及びその「イスラム国」との連携、アフガニスタン情勢の不安定化）
- 軍内部の綱紀粛正
 - 軍人の給与を一気に3倍引き上げ（2013年～）
 - 憲兵隊設立による監視強化
 - 不良分子の排除（前科のある者の排除等←志願兵の増加によって可能となった）
- 国境警備の改善
 - ただし、依然として完全な国境管理は不可能
 - ヴァシリコフ最高検察庁軍事検察総局副総局長
 - 「国防省の部隊から武器及び弾薬が非合法取引へと流れているという個別の事実が存在する」
 - 「その経路は2つあると私（ヴァシリコフ）は見ている。一つは税関が整備されていない場所を経由するものであり、もう一つは公式の通過ポイントを通っているが、担当者が非合法チャンネルを監視できていない場所を経由するものである」

その他の旧ソ連・旧社会主義国における事例

- 構造的な問題は概ねロシアと共通

→ただし、ロシアがのちに一定のガバナンスを回復したのに対し、大部分の国々は

それさえ達成できていない

- カザフスタン

- 非合法武器流通のうち約半分は国防省や内務省の部隊から流出したものであり、その4分の1はその管理責任者が横領したもの（2010年）
- イグラ歩兵携行地对空ミサイル（発射機57基・ミサイル226発）のユーゴスラヴィアへの密輸事案
- MiG-21戦闘機の北朝鮮への密輸（未遂）
- Mi-8ヘリコプターのシエラレオネへの密輸（未遂）

- その他の中央アジア諸国もかなり「怪しい」が実態がほとんど不明
- ウクライナ
 - ソ連内でロシアに次ぐ軍需産業の集積地
 - 高度兵器の流出源との疑い（中国やイランの巡航ミサイル技術等）
- 旧ユーゴスラヴィア
 - ソ連以上に高度に軍事化された国家（独自の社会主義体制を守るために国民を総武装化）
 - ひとたび体制が崩壊すると大量の武器とそれを扱える人々が残り、大量の民兵組織が出現
- アルバニアでも同様の状況
 - 1997年の政変では60万丁の火器が流出し、半分ほどしか回収されていない
 - 一部はユーゴスラヴィア紛争へ

旧ソ連・旧社会主義国における 武器ブローカリング

- 武器供給源としてだけでなく、ブローカリングの提供元としての旧ソ連・社会主義圏
- ブローカリングの定義

- 一つ以上の当事者にとってのビジネス機会を見つける
- 関係者同士のコンタクトをつなぐ
- 当事者同士の合意または見込みのある契約を提案、アレンジ、実現することで支援する
- 当事者が必要な書類を入手するのを支援する
- 当事者が必要な支払いをアレンジするのを支援する

(*The illicit trade in small arms and light weapons in all its aspects*. United Nations General Assembly, 2007. p.8 <http://www.poa-iss.org/BrokeringControls/English_No744232.pdf>)

- 違法武器ブローカリングに関する追加的定義

- 特定の禁止された国家又は受け手若しくは特定の禁止された武器に関する通常兵器又は関連サービスの輸出、輸入、再輸出又はトランジットに関連するブローカリング活動
- 当該武器を受領する権限を有さない受け手に対する通常兵器又は関連サービスの輸出、輸入、再輸出又はトランジットに関連するブローカリング活動

(Brian Wood, "The Prevention of Illicit Brokering of Small Arms and Light Weapons: Framing the Issue," *Developing a Mechanism to Prevent Illicit Brokering in Small Arms and Light Weapons*. United Nations, 2006. pp.1-64.

http://www.sipri.org/research/disarmament/dualuse/pdf-archive-att/pdfs/un-developing-a-mechanism-to-prevent-the-illicit-brokering-in-small-arms-scope-and-implications/at_download/file)

実際のブローカリング事例

- イスラエル人Leonid Mininの事案

ウクライナ出身のイスラエル人Leonid Mininがリベリア及びリベリアが支援するシエラレオネの革命統一戦線（RUF）に対する武器密輸を行っていた事案。1999年にAKM自動小銃3000丁と弾薬100万発、RPG-7対戦車ロケット25門とその砲弾、ストレラ-3及びメチスMANPADS並びにそれらのミサイル80発を含む武器68トンをウクライナからジブラルタル経由で輸出しようとしていた。輸出にはブルキナファソ軍の高官が関わっており、同国向けの輸出を装って実際にはシエラレオネに輸出されていた。決済には、ハンガリー及び英領ヴァージン諸島の銀行口座が使用されていた。さらに同人は2000年にもコートジボワール経由でウクライナから武器を密輸出していた。

- Temex社の事案

セルビアのTemex社は、2002年6月から8月にかけて、ナイジェリア国防省向けであるとしてセルビアのZastava社製自動小銃、自動拳銃、ミサイル発射機、機関銃、ピストル、各種弾薬をリベリアに6回にわたって密輸していた。輸送はモルドヴァの航空会社であるAerocom社と、ベルギーのDucor World Airlinesが担当した。

- Endeavour Resourcesの事案

アイルランドと英国に本拠を置く武器ブローカーがスーダンへの武器密輸に関わっていた事案。同社はAn-26及びAn-2輸送機、T-72戦車100両及び予備エンジン、122mm多連装ロケット砲、BMP-2歩兵戦闘車50両、BTR-80装甲兵員輸送車50両130mm砲30門などをウクライナから輸入する権限を与えるとしたEUCをスーダン政府から発行されていた。



- ロシア人Viktor Boutの事案

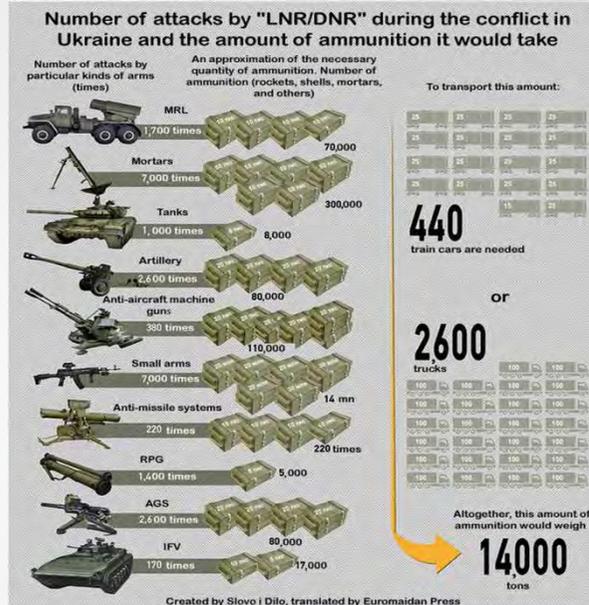
Boutはソ連軍の通訳官として6ヶ国語を操り、ソ連時代にはソマリアに派遣されてアフリカ大陸とのコネクションを築いた。軍を退役したBoutは複数の航空会社を設立し、国連、フランス軍、米軍等の輸送業務を請け負う一方、武器禁輸措置を受けたアフリカ諸国への武器密輸を実施していたとされる。

1996年から1998年にかけて、Boutの航空会社はアンゴラの反政府組織であるアンゴラ全面独立民族同盟（UNITA）に対して38回の武器輸送フライトを実施したほか、2000年7月から8月の間にリベリアに対しても4回の武器輸送フライトを実施した。2000年にはBoutの航空会社はモルドヴァの航空会社から輸送機をチャーターし、ウガンダからリベリアにサブマシンガンを密輸した。

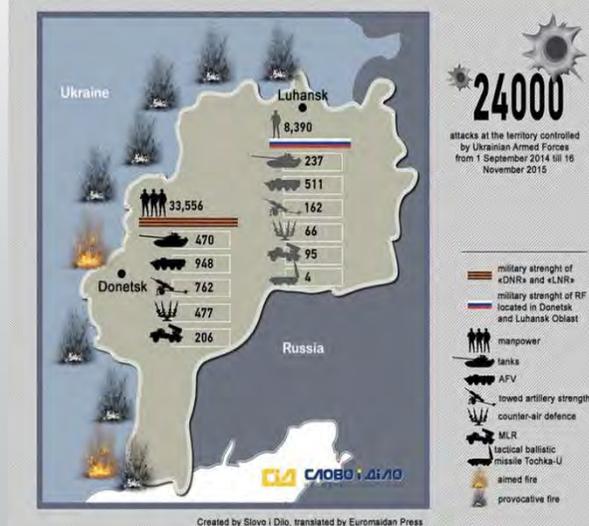
さらにBoutは今後民主共和国及びルワンダに対する武器密輸、アフガニスタンのタリバンに対する航空機部品及びその他武器の密輸にも関与していた。タリバン向け密輸品の出所は複数の東欧諸国とされる。

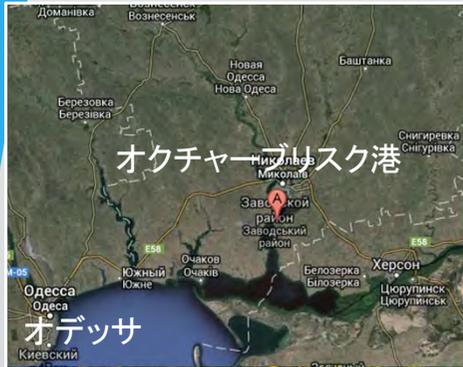
ロシアによる軍事援助

- ソ連崩壊によって生じた「未承認国家」への軍事援助
 (「沿ドニエストル共和国」、「南オセチア共和国」、「アブハジア共和国」等)
- ウクライナ紛争では親露派武装勢力(「ドネツク人民共和国」及び「ルガンスク人民共和国」)を支援
- シリア紛争ではクルド人勢力(クルド人防衛隊(YPG)など)を支援
- シリア経由でヒズボラにも?
 (狭義にテロ組織と言える事例は、近年ではヒズボラくらい?)

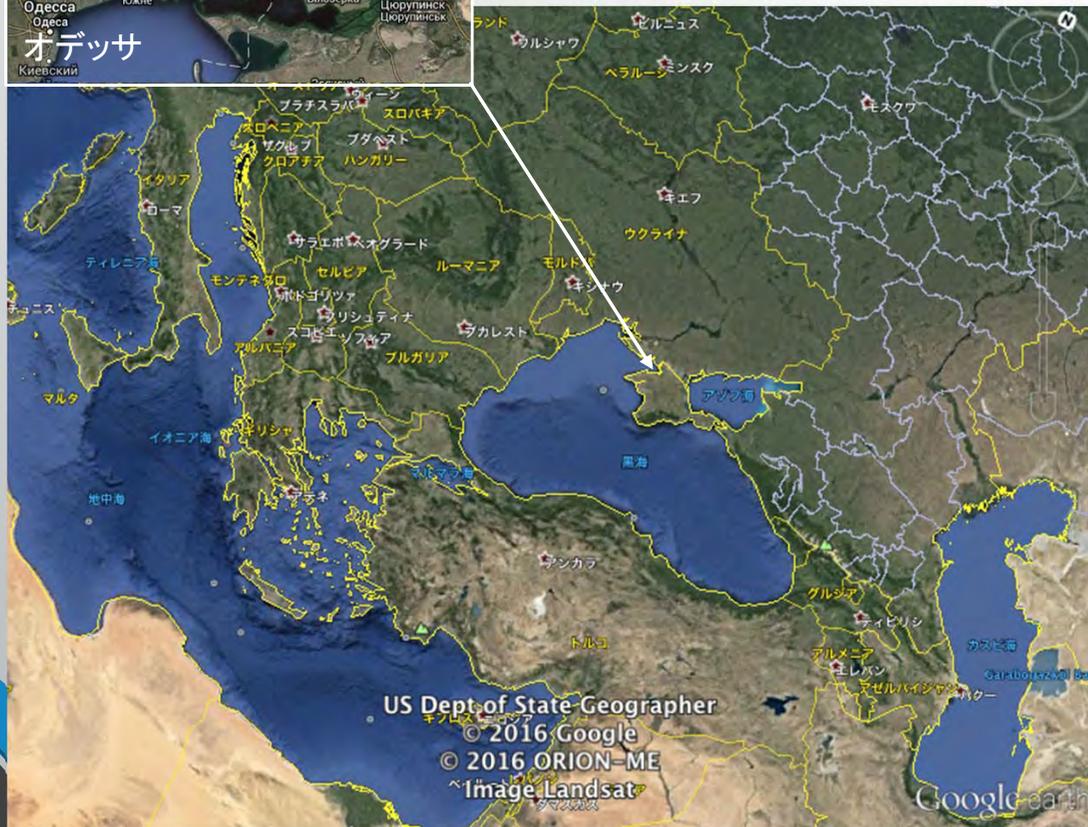


Military strength of the self-proclaimed "LNR/DNR" and Russia Federation on the occupied territory of Donbas





- 黒海沿岸の都市オデッサを拠点とする密輸ネットワーク（いわゆる「オデッサ・ネットワーク」）の存在



→ロシアとウクライナによる秘密軍事援助ネットワーク（武器輸出公社、政府高官、オリガルヒ、様々なロジスティクス企業によるゆるい連合体）

- シリアへの武器援助にも関与
 - 輸出拠点はオクチャーブリスク港（ロシアとウクライナの武器輸出公社が埠頭を保有）



Конец